

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム

～ 資源循環の産学連携拠点の形成 ～

(略称： 資源循環コンソーシアム)

福島農地再生技術情報集

2016年2月

ごあいさつ

2011年3月11日の東日本大震災が発生して以来、被災地では、今でも仮設住宅にお住いの中、一日も早い復興を強く願っている被災者の皆様が多数おられることと拝察いたします。

ご周知の通り、岩手県、宮城県では、およそ2000万トンとも推計された膨大な量の災害廃棄物（がれき）が発生しましたが、関係各位の多大なご尽力により、当初計画通り、2014年3月をもって処理が完了しました。その一方で、福島県では、福島第一原子力発電所の破壊による放射能の影響により、災害廃棄物の処理が進め難かったという事情を反映し、除染作業も含めて、現在も災害廃棄物の処理が継続して進められております。このような状況において、作業に携わった多くの方々が、膨大な量の災害廃棄物の処理を一刻も早く完了させ、それらの多くを再資源化して利活用させるために、未曾有の困難に直面し、それらを克服し、新たな技術を開発されたことにつきましては、深甚の謝意を表したいと思えます。

さて、「震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム～未利用資源有効利用の産学連携拠点の形成～（略称：資源循環コンソーシアム）」は、2012年6月に設立して以来、東日本大震災の被災地にある諸官庁ならびに地方自治体の皆様との対話を通じ、技術的な側面から様々なご支援に繋がる活動を続けて参りました。現在では、コンソーシアム活動の2期目と位置付け、特に福島県における災害廃棄物の処理とその利活用の推進へのご支援のほか、地場産業から副産される未利用資源の有効活用を推進させるための諸活動を積極的に推進しております。このような活動を通じ、産学が密接に連携し、東北地方に資源循環の大きな枠組みの構築を目指すことは、復興のご支援とともに、地域と社会に対して少なからず貢献できるものと認識しております。

この度、福島県における災害廃棄物の処理とその利活用の推進へのご支援を目的として活動を進めております「福島農地再生検討部会」の主導により、関連する技術情報を取りまとめました。本情報集が、少しでも、福島における農地再生に資することができたら、幸甚と考えております。

震災からの復興は未だに道半ばではございますが、一日も早い復興を成し遂げ、東北地方がこれまで以上に大きく発展すべく、今後とも、会員各位ならびに行政各機関、地域の皆様のご協力とご支援を賜りますよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

2016年2月

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム

代表 久田 真

(東北大学大学院工学研究科・教授)

福島農地再生検討部会に参加されました皆様のお陰をもちまして、原発事故によって汚染された土壌、底質、ガレキ等様々な採取・処分に関する技術提案書がまとまりました。この場を借りて感謝申し上げます。提案書では、汚染物をそのままの状態を取り除くのではなく、できるだけ減容し後の負担を軽減する工夫等の知見が盛り込まれていることは喜ばしい限りです。

これから本格的に居住制限区域、帰還困難区域等の放射線量の高い地域の除染が始まります。本部会で取りまとめた提案書の内容は、他国でも例のない新たな知見が多々紹介され、行政にとって必要とされる技術を選択できるように企業間の枠組みを超えてまとめられておりますので、ご活用いただけることを願っております。皆様には、作業員への被ばく管理にも十分に配慮のうえ、取り組まれることをお願いいたします。また後世への負担をできるだけ低減するように、更なる技術の向上をご検討いただければ幸いです。

2016年2月

福島農地再生検討部会

主査 塚田 祥文

(福島大学・教授)

(福島大学環境放射能研究所・副所長)

福島農地再生検討部会にご参加頂きました皆様のお陰をもちまして、種々の技術が提案書にまとめられました。この場を借りて感謝申し上げます。

本提案書でまとめられている技術が活用され、1日でも早い農地等の環境回復が実施されれば幸いです。

震災後の時間経過と共に、現地の問題は刻一刻と変遷いたします。振り返りますと、事故当初、「放射能とは」から始まりました。避難の長期化、高濃度汚染地域の除染、除染等により発生する廃棄物、住民帰還、地域再生と種々の問題が未だ解消されずにいます。これらの一部でも、提案書でまとめられている技術が何かのきっかけになればと思います。

先にも述べましたように問題は変遷いたします。柔軟な行政対応、産官学による連携、異分野の方々による横断的な検討がより一層進み、一日も早い復興を成し遂げられれば幸いです。

放射能汚染地域の環境回復が進みますよう、今後とも、会員各位ならびに行政各機関、地域の皆様のご協力とご支援を賜りますよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

2016年2月

福島農地再生検討部会

副主査 万福 裕造

(国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター・技術促進科 科長)

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム
～ 資源循環の産学連携拠点の形成 ～

福島農地再生技術情報集

目次

| | 頁 |
|---|----|
| 第1編 コンソーシアムの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 |
| 1. 主旨 2. 活動目標 3. 活動期間 4. 実施体制 | |
| 組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 3 |
| これまでの活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4 |
| 1. 会議等の開催状況 2. 復旧・復興への支援状況 3. マスコミ関係の報道状況 4. 寄稿等 | |
| 第2編 福島県内の農地に対するニーズ調査結果・・・・・・・・ | 13 |
| 第3編 ニーズに対する会員各社の提案・助言（アイデア）・・・・・・・・ | 15 |
| 資料 | |
| 参考技術情報リンク集・・・・・・・・・・・・・・・・ | 56 |
| コンソーシアム 参画企業一覧・・・・・・・・ | 57 |
| 福島農地再生検討部会 参画企業一覧・・・・・・・・ | 58 |